

## 誓約書・確認書

事業者名

代表者の氏名

## 1. 沖縄県暴力団排除条例に関する誓約

私は、稼ぐ海外展開モデル支援事業補助金を申請するにあたり、以下のとおり誓約します。

- (1) 私は、沖縄県暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しません。
- (2) 本申請にかかる補助対象経費について、他の補助金と重複するものではありません。
- (3) 本補助金の成果に関する事後調査に協力します。

## 2. 確認事項

チェック欄

- (1) 補助事業の申請、実績報告はそれぞれ交付要綱に定められた期限を遵守します。
- (2) 経費の支払は銀行振込を原則とし、現金払や相殺による支払いは行いません。
- (3) 補助事業に係る支払は申請事業毎に行い、他の申請や支払とは混在しません。
- (4) 本事業やその他海外販路拡大に関する情報等に関するメールマガジン受け取り。

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

(参考)

## 沖縄県暴力団排除条例

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律 第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

## 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 二 暴力団 その団体の構成員(その団体の構成団体の構成員を含む。)が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

(中略)

- 六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

## 会社概要

申請企業名					
代表の役職及び氏名		(役職)		(氏名)	
本社所在地		〒			
会社成立年月日				社員数(内、非正規)	人、うち非正規 人
法人番号				決算期	月
申請担当者		(役職)		(氏名)	
電話番号、FAX		(電話)		(FAX)	
メールアドレス					
自社ウェブサイト					
事業概要		業種	—		
		詳細			
前期の売上高(決算期)				営業利益	
人件費				減価償却費	
主な取扱商品 (種類、商品名)	品目①	カテゴリ			
		商品名			
	品目②	カテゴリ			
		商品名			
	品目③	カテゴリ			
商品名					
品目④	カテゴリ				
	商品名				
品目⑤	カテゴリ				
	商品名				
輸出実績 (金額)	主な輸出国	①			
		②			
		③			
	前期	2期前	3期前		
現地に有している 販路 (国毎に現地取引先企業名を3つ記入)					
海外展開のビジョンと実現に向けた具体的方策					

## 海外展開活動企画書

申請企業名

企画名			
企画種別			
主要ターゲット層			
活動の目的・概要			
実施する国・地域			
実施期間			
実施場所			
実施場所概要(会場、媒体、出展イベント等を選択した理由、見込み来場者数など)			
実施項目	項目	期間	内容(効果・規模も含む)
県産品取扱商品 内訳		※別紙参照 合計: 社 アイテム	
商流			
実施計画	今回のイベントで取扱う県産品の卸額、または売上額(見込)		
	期待される効果 成約額、成約見込額		
	その他(定性的な効果)		
	その他(定性的な効果)詳細		
今後の展開方針			

## 収支計算書

## 1. 収入の部

負担区分	予算額	実績額
1 補助金	円	円
2 補助事業者負担分	円	円
3 その他 ( )	円	円
事業費合計	円	円

## 2. 支出の部

補助対象事業	申請額		実績額	
	補助額	事業費合計	補助額	事業費合計
海外展開活動支援	円	円	円	円

- ・ 交付申請時には収入の部の予算額、支出の部の申請額のみ入力し、実績額は空欄とすること。
- ・ 実績報告時には、上記に加えて収入の部の実績額、支出の部の実績額も入力すること。
- ・ 収入の部の「その他」の括弧内には、具体的な収入経費の名称を記載すること(例:参加企業負担金)
- ・ 詳細な内訳は、別添収支計算内訳に入力すること。

## 別添:収支計算書内訳(海外展開活動支援)

□交付申請 □実績報告		申請企業名								
科目	帳票 番号	A 単価	B 数量	通貨	D レート (円)	C 小計	F' 合計 (円・税抜)	F 実費合計 (円・税込)	G 補助金基礎額 (円)	備考
1. 出展費(ブース代、ワゴン代等、会場設営、装飾等、リース料等)							円	円	円	
2. 広告費(ポスター、パンフ印刷、雑誌、新聞、ラジオ、テレビ、WEB等媒体上の広告費用)							円	円	円	
3. 人件費(販売促進員費用)※日当単価上限 8,000円/人							円	円	円	
4. 謝金(通訳費、調理人、パフォーマー、著名人等の手配又は派遣費等)							円	円	円	
5. 運搬費(商品発送等)							円	円	円	
6. 翻訳費							円	円	円	
7. その他知事が必要と認める経費							円	円	円	
小計							円	円	円	

・各費用を確認できるエビデンスを添付して番号を付し、「帳票番号」欄には、その番号を入力すること。

・A、Cは現地通貨で支払った場合、現地通貨にて金額を入力し、D欄にそのレートを入力すること。

・A、Cを日本円で支払った場合、Dのレートは1円と入力すること(この場合、C=Eとなる)

・Fの実費合計は税込金額を記入する。

(海外販売促進費)

F 実費税込合計	円
G 補助金基礎額	円
補助金申請額	円

※補助金合計額は補助金基礎額から千円未満を切り捨てた額

## 事業成果報告書(海外展開活動支援)

企画名					
実施期間					
実施場所					
イベントの成果(実施状況や消費者の反応などを含む)					
実施結果	項目	期間	内容(効果・規模も含む 定量的に)		成果・成果物
	① 今回のイベントで取扱う県産品の卸額または仕入額、売上額	② 成約額	③ 成約見込み額		
実施計画	円	円			
実績	円	円	円		
計画と実績の差異	円	円			
計画と実績の差異に関する分析					
課題と今後の展開方針					
課題					
今後の展開方針					
詳細					
沖縄県及び支援機関への要望					
要望					
詳細					

※実施状況が確認できる写真を4枚以上添付すること。

## 売上・成約実績表

申請企業名	
-------	--

為替レート	
-------	--

※現地通貨を用いた場合、交付申請で用いたレートより日本円に換算すること。  
 ※複数のイベント等に参加する場合、イベント毎に本紙を作成すること。  
 ※イベントではなく、各社を訪問しての商談の場合は、一枚にまとめてよい。

参加イベント等名称	
-----------	--

## 1. 売上

商品名(上位5品目)	カテゴリ	メーカー	売上先の事業者名	① 県産品等売上額		備考
				売上額(円)	数量	
1						
2						
3						
4						
5						
その他(上記以外)				円		
計(全商品の合計金額)				円		

## 1 売上額について

- (1) 県内輸出事業者 イベント等を実施した海外輸入業者等への卸額  
 (2) 県内生産者 イベント等を実施した海外輸入業者等又は商社への卸額  
 (3) 店頭販売する事業者 現地での売上額 ※この場合、売上先の事業者名は「一般来場者」と記載

## 2. 成約

商品名(上位5品目)	カテゴリ	メーカー	成約先の事業者名	② 金額(円)		備考
				※成約額	数量	
1						
2						
3						
4						
5						
計(全商品の合計金額)				円		

## 2 成約額について

- (1) 扱った品目のうち、金額ベース上位実績5商品を入力し、合計欄には全商品の成約額を入力願います。  
 (2) 商品名は可能な限り個別品目名で入力願います。  
 (3) 商談先が海外流通事業者等で、成約後は輸出事業者等を通して販売する場合、成約先の事業者名は「輸出事業者名」を、備考欄に「現地事業者名」を記載願います。

## 3. 成約見込

商品名(上位5品目)	カテゴリ	メーカー	成約見込先の事業者名	③ 金額(円)		備考
				※成約見込額	数量	
1						
2						
3						
4						
5						
その他				円		
計(全商品の合計金額)				円		

## 3 成約見込額について

- (1) 当日の商談成約には至らなくとも、今後見込がある額を入力願います。  
 (2) 扱った品目のうち、金額ベース上位5商品を入力し、合計欄には成約見込額を入力願います。

※県内輸出事業者又は海外流通事業者、県内支援機関がイベントをとりまとめる側(主催者)が出展する場合、自ら販売し売上がある場合はその額を、販売しない場合は出展企業の実績を取りまとめて記載願います。  
 ※事務局は提出書類などで知り得た企業情報などについては、守秘義務を厳守し、本事業の目的以外に企業の許可なく第三者に開示或いは提供することはありません。